

2008年10月16日

**プレスリリース**

本資料は10月16日にチュ  
ーリッヒで発表されたプレ  
スリリースの翻訳版です

**クレディ・スイス  
健全な資本基盤について**

- クレディ・スイスは、資本目標およびレバレッジ要件に関して、スイス連邦銀行委員会 (SFBC) との合意に至りました。
- クレディ・スイスは、いくつかの主要な国際的投資家から、第1分類資本を調達しました。そのうち最大の投資家は、カタール投資庁の全額出資会社であるカタール・ホールディング LLC です。資本調達の内容は以下の通りです。
  - クレディ・スイス・グループの自己株式約 9,300 万株の売却により、約 32 億スイスフラン (CHF) の普通株式。
  - 約 5,000 万株の普通株式としての新株へ転換可能な強制転換社債の発行により、約 17 億 CHF。
  - 非希釈化ハイブリッド第1分類資本の発行により、約 55 億 CHF。
- これらの取引を通じて約 100 億 CHF を調達することにより、第1分類資本は増加し、2008年9月30日現在の第1分類資本比率は見込みベースで約 13.7%に増加します。今年第3四半期末現在の第1分類資本比率は約 10.4%でした。
- クレディ・スイスは、SFBC が 2013 年度までの達成を求める資本目標およびミニマムレバレッジ条件を、現時点ですでに満たしています。
- クレディ・スイスは、当社を含むスイスの金融業界に対して、スイス政府当局が本日発表した対策を歓迎します。それらはスイスの金融機関にとって重要です。
- しかし、長期的な資金調達構造およびそれに関連する資本投資に関しては、クレディ・スイスは、当社のポートフォリオにおいては影響を受けた資産の規模が比較的小さく、また資本市場へのアクセスも良好であるため、今回はこれらの対策を受けないことを決定しました。
- クレディ・スイス・グループは、2008年第3四半期に、約 13 億 CHF の純損失を発表する見込みです。
- プライベート・バンキング部門は、ウェルス・マネジメント業務およびスイス国内のコーポレート&リテール・バンキング業務が、ともに大幅な新規純資産を獲得したため、同四半期に好調な業績を記録する見込みです。
- インベストメント・バンキング部門は、約 32 億 CHF の損失 (税引き前) となる見込みです。これは主に、レバレッジド・ファイナンスとストラクチャード商品の評価損が約 24 億 CHF となり、また9月のトレーディング環境が極めて厳しかったためです。

クレディ・スイスは、本日、将来的な資本目標およびレバレッジ要件に関して、スイス連邦銀行委員会（SFBC）との合意に至ったと発表しました。これに合わせて、クレディ・スイスは、クレディ・スイス・グループ自己株式の売却、強制転換社債を通じたクレディ・スイス・グループ新株の発行、非希釈化ハイブリッド第1分類資本の発行、により総額約100億CHFの資本調達を行いました。すでに強固な資本基盤がさらに補強されたことにより、クレディ・スイスは今後も事業成長の機会を活かし、顧客業務を拡充します。

今回の増資は、自己株式約9,300万株の売却による約32億CHF、約5,000万株の普通株式としての新株へ転換可能な強制転換社債の発行による約17億CHF、非希釈化ハイブリッド第1分類資本の発行による約55億CHF、から構成され、すべて2008年10月22日までに決済されます。これらの取引を通じて約100億CHFを調達することにより、第1分類資本は増加し、2008年9月30日現在の第1分類資本比率は見込みベースで約13.7%に増加します。今年第3四半期末現在の第1分類資本比率は約10.4%でした。今回の増資により、クレディ・スイスは、スイス連邦銀行委員会（SFBC）が2013年度までの達成を求める資本目標およびミニマムレバレッジ条件を、現時点ですでに満たしています。クレディ・スイスは、当面の間、これらの投資の一部に資金を供給します。

自己株式および強制転換社債を通じて発行される株式は、発行済み普通株式の約12%に当たります。強制転換社債は1年以内に転換されます。これらの一部には、1年間のロックアップ期間があり、状況によっては追加証券の発行を規定しています。ハイブリッドは無期の劣後債で、米ドル建て証券で年11%、スイスフラン建て証券で年10%の配当がつき、一般に5年後から満期前償還が可能です。この株式と転換社債は、2008年10月10日のクレディ・スイス・グループの株価の終値を下回る額で、先週末に条件決定されました。

クレディ・スイスは、現在の市場と経済の状況、そして万全な資本力の重要性を鑑み、2007年の年次総会で承認された株式買い戻し制度を途中で切り上げ、年間配当も第3四半期末現在わずかな額のみを確保しています。資本目標およびミニマムレバレッジ条件に関するSFBCとの合意によって、クレディ・スイスの株式の買い戻しや配当支払いが将来制約を受けることはありません。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者（CEO）のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「この数ヶ月間、将来的な資本目標について当局と建設的で緊密な協議を続けてきました。資本基盤をさらに強化し、競争力を確保できる解決策に至ったことに満足しています。クレディ・スイスの資本基盤は極めて強固であり、これらの対策は2013年度までの達成が求められている条件をすでに満たしていることを意味します。これにより、当社は将来的な事業成長をもたらす機会を十分に活かし、業務をより強化することができます。当社の明確な戦略とビジネスモデルに信頼を寄せている投資家と緊密な関係を築いてきたことで、今回必要な資本を調達できたことを嬉しく思います」。

「クレディ・スイスは、当社を含むスイスの金融業界に対して、スイス政府当局が本日発表した対策を歓迎します。それらはスイスの金融機関にとって重要です。しかし、長期的な資金調達構造およびそれに関連する資本投資に関しては、クレディ・スイスは、当社のポートフォリオにおいては影響を受けた資産の規模が比較的小さく、また資本市場へのアクセスも良好であるため、今回はこれらの対策を受けないことを決定しました」（ドゥーガン）。

「金融業界はこの9月に前例のない規模の市場の混乱に直面し、事業環境、特にインベストメント・バンキング業務をとりまく環境は非常に厳しくなりました。当社のインベストメント・バンキング部門は不安定な状況の影響を受け、その業績はレバレッジド・ファイナンスとストラクチャード商品のさらなる評価損、および9月のトレーディング環境が極めて厳しかったことによるその他の損失を反映することになります。クレディ・スイスは、第3四半期に約13億CHFの純損失を発表する見込みです。厳しい市場環境からすれば理解しうるものですが、明らかに残念な結果です」（ドゥーガン）。

「クレディ・スイスは引き続きその戦略に取り組んでいきます。プライベート・バンキング部門への投資を継続し、インベストメント・バンキング部門は積極的に転換して、全体のリスクを低くし、収益源の多様化を進めます。また、優れた資本基盤を維持し、事業成長の機会を活かすべく、慎重で保守的で経営を進めていきます」（ドゥーガン）。

プライベート・バンキング部門は第3四半期に好調な業績を発表する見込みです。しかし税引き前利益約8億CHFはオークションレート証券への貸倒引当金約3億CHFによって一部相殺されました。プライベート・バンキング部門は大幅な新規純資産を獲得し、その額は140億CHFとなり（ウェルス・マネジメント業務が110億CHF、スイス国内コーポレート&リテール・バンキング業務が30億CHF）、これは顧客の当社への信頼を示すものです。アセット・マネジメント部門は、約5,000万CHFの税引き前損失を計上する見込みです。

インベストメント・バンキング部門は、約32億CHFの税引き前損失となる見込みです。これは主に、レバレッジド・ファイナンスとストラクチャード商品の評価損が約24億CHFとなり、また9月のトレーディング環境が極めて厳しかったためです。これは、クレディ・スイス社債の時価評価差益約19億CHFも反映しています。レバレッジド・ファイナンスとストラクチャード商品のポジションは、当四半期も引き続き減少しました。インベストメント・バンキング部門の多くの分野でトレーディング・ポジションが悪影響を受けましたが、金利、外国為替、株式デリバティブ、エレクトロニック・トレーディング、プライムサービスなどの分野における顧客活動は活発でした。

クレディ・スイスは、その優れたビジネスモデル、保守的な財務体制、健全な流動性、そして国際的な金融機関の中でも最強レベルの資本基盤を背景に、強固な地位を維持しています。

クレディ・スイス・グループの第3四半期業績は、予定通り2008年10月23日に発表されます。

**本件に関するお問い合わせ先**

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel : 03-4550-9893

Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

**クレディ・スイスについて**

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、約49,000人の従業員を有しています。クレディ・スイスは世界各地にある複数の事業法人で構成され、本拠地はチューリッヒにあります。親会社クレディ・スイス・グループAGの株式(CSGN)はスイスで上場され、米国預託証券(CS)としてニューヨークでも上場しています。

**Cautionary statement regarding forward-looking information and non-GAAP information**

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of a continued US or global economic downturn in 2008 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration of subprime and other real estate markets;
- further adverse rating actions by credit rating agencies in respect of structured credit products or other credit-related exposures or of monoline insurers;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Form 20-F Item 3 – Key Information – Risk Factors.

This press release contains non-GAAP financial information. Information needed to reconcile such non-GAAP financial information to the most directly comparable measures under GAAP can be found in the Credit Suisse Financial Report 2Q08.